UCHIDA

2018年7月期　決算発表会

株式会社内田洋行

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

UCHIDA

1. 2018年7月期 決算の概要説明

2. 2019年7月期 総期の見通し

3. 中長期的な経営戦略について
（第15次中期経営計画「UCHIDA2020」）

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

1．2018年7月期 決算の概要説明

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

2018年7月期 連結業績

（単位：百万円）

	2017年7月期	2018年7月期	増減
売上高	144,537	151,441	+6,903 (+4.8%)
売上総利益	34,631	34,787	+156 (+0.5%)
販管費	31,589	31,846	+257 (+0.8%)
営業利益	3,041	2,940	▲101 (▲3.3%)
経常利益	3,378	3,250	▲127 (▲3.8%)
当期純利益	1,965	1,831	▲133 (▲6.8%)

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

ICT関連ビジネスが牽引

教育ICTの大幅な伸長

一人一台のタブレットを活用するための環境整備等でシェア拡大につとめる

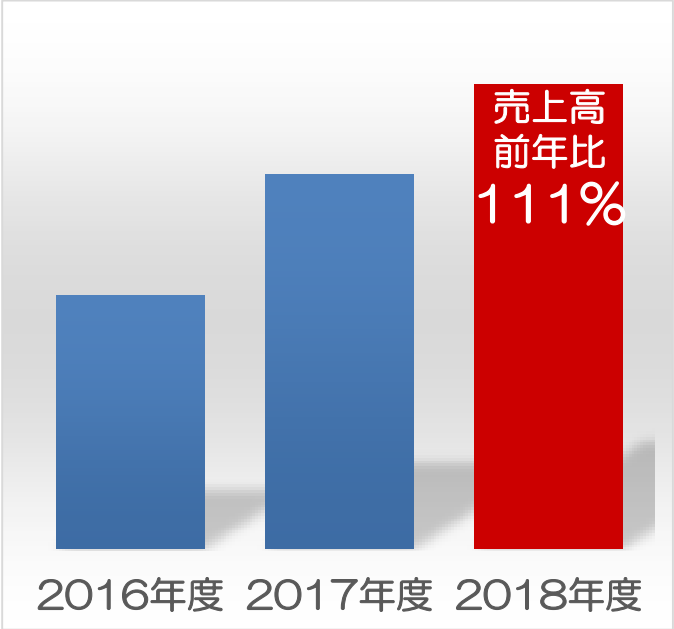
⇩

売上高前年同期比：127%

（小中高　教育ICT分野の実績）

大手民間企業・中堅中小企業ICTの伸長

●大企業向けソフトウェアライセンス販売が伸長



●中堅中小企業のSIビジネス

食品・物流・建設など基幹業務システムの販売が堅調に推移

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

利益面での減少要因

ICT関連ビジネス	環境構築関連ビジネス
自治体分野 前年度伸長した マイナンバー案件の反動	大学分野 前年度伸長した 学部･学科新設等 大型案件が不足

昨年の反動、本年の案件不足による売上･利益の減少

●教育ICTにて前年度高収益案件の反動があるも、売上拡大でカバー

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別実績

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

2018年7月期 セグメント別実績

（単位：百万円）

上段：売上高 下段：営業利益	2017年7月期	2018年7月期	増減	
公共関連事業	51,607	54,794	+3,187	(+6.2%)
	1,463	1,132	△330	(△22.6%)
オフィス関連事業	47,177	47,180	+3	(+0.0%)
	29	△80	△110	(-)
情報関連事業	44,871	48,551	+3,679	(+8.2%)
	1,408	1,653	+245	(+17.4%)
その他事業	881	915	+33	(+3.8%)
	39	122	+83	(+210.9%)

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

公共関連事業分野

単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益

	2017年7月期	2018年7月期	
公共関連事業	51,607 1,463	54,794 1,132	＋3,187（6.2%） △330（△22.6%）

小中高向け教育ICT分野における**タブレットPC利用環境整備等**でシェアを拡大。
売上高が大幅に伸長した。

自治体分野ではマイナンバー更新が収束、大学分野では大型案件の不足により売上高が前年を下回った。

退職給付費用や人員増等の全社費用の増加。
単体比率が高いため経費負担割合が大きい。

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

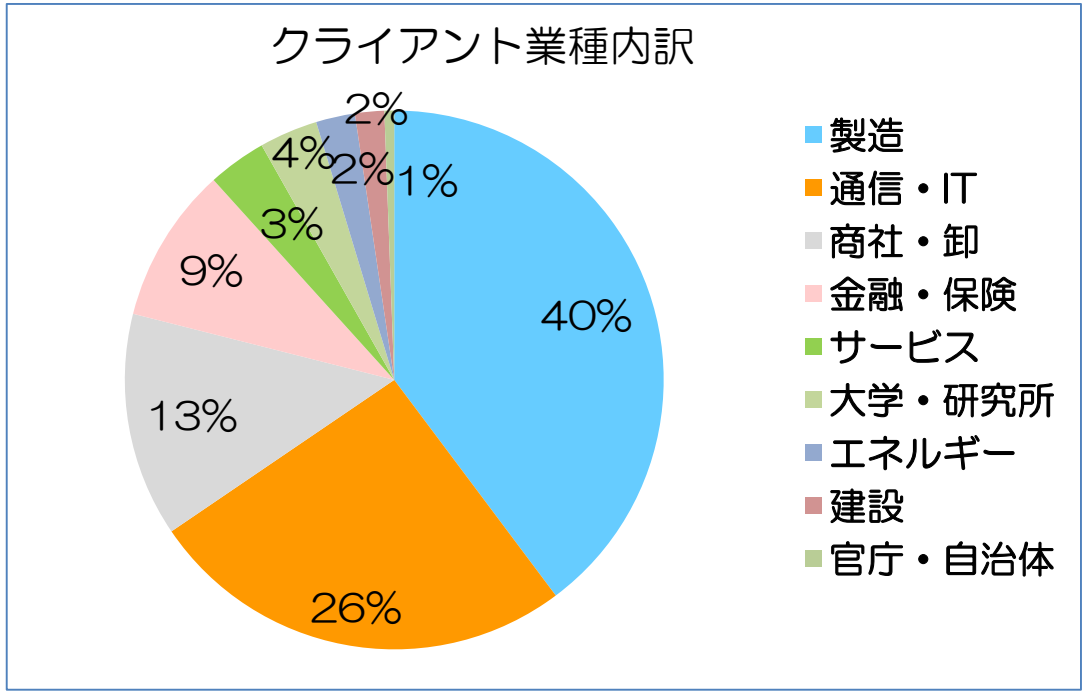
オフィス関連事業分野

単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益

	2017年7月期	2018年7月期	
オフィス関連事業	47,177 29	47,180 △80	＋3（+0.0%） △110（－）

Change Working コンサルティングサービス

プロジェクト契約件数：171件（2018年3月時点）



働き方改革をテーマとした
コンサルティングビジネスが順調に推移。

首都圏の大型ビル竣工の端境期により
売上高が伸びず、前年並みに。

海外市場は、前年の新製品効果の反動があり
売上高は前年並みであるが、製品在庫調整の実施等
により営業利益減。

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

情報関連事業分野

単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益

	2017年7月期	2018年7月期	
情報関連事業	44,871 1,408	48,551 1,653	＋3,679（＋8.2%） ＋245（＋17.4%）

食品業向けERP 3年連続シェア1位。特に「菓子製造・小売業」に強み。

「ITR Market View：ERP市場2018」調べ

スーパーカクテル デュオ FOODs

グローバル購買や管理ノウハウを強みとするソフトウェアライセンス販売が大幅に伸長した。

大手企業向けITインフラ構築、中でもクラウド対応の会議室予約・運営システムが順調に拡大。

中堅中小企業向けSIビジネスの食品業等の業種向けシステム販売が堅調に推移。

Windows7サポート終了にともなうWindows10の更新案件が増加。

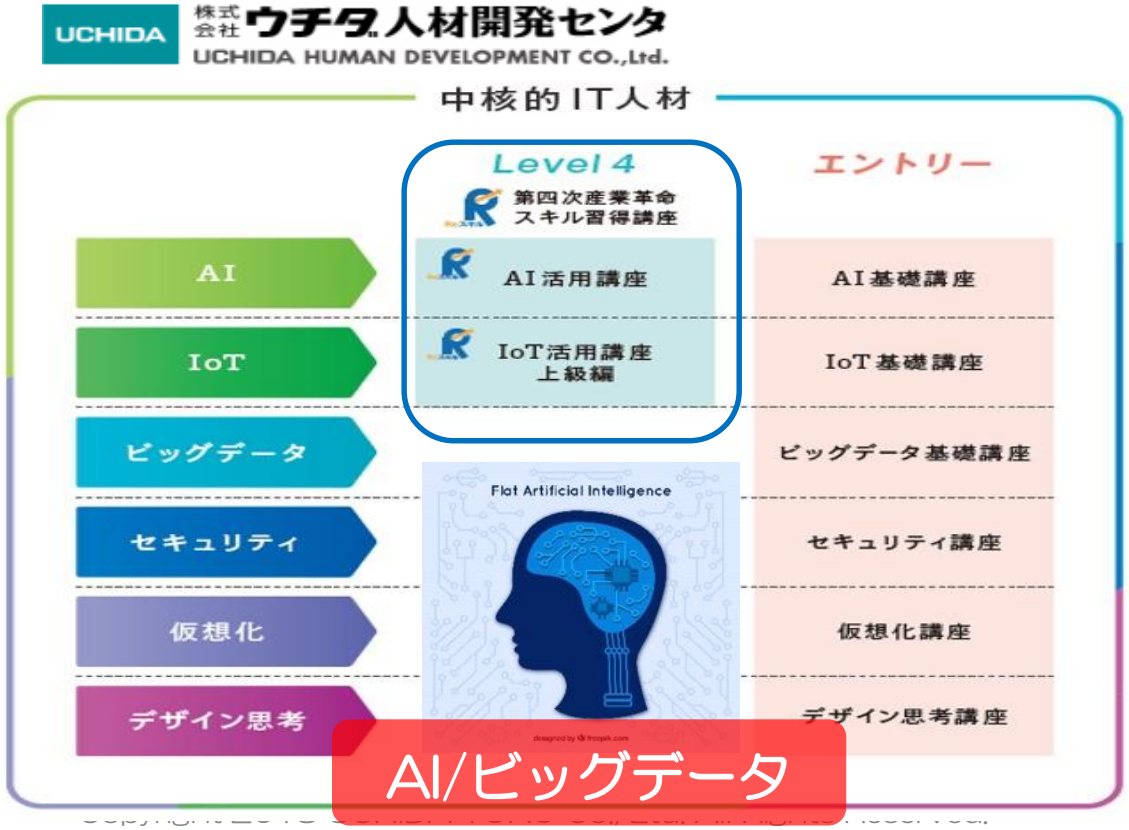
Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

その他事業分野

単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益

	2017年7月期	2018年7月期	
その他事業	881 39	915 122	＋34（＋3.8%） ＋83（＋210.9%）

2つの講座が、経済産業省 「第四次産業革命スキル習得認定制度」の認定を受ける。



企業向け人材育成サービスにおいて、国で進める高度人材育成事業等が増加。

財務状況について

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

財政状態

単位：百万

科目	金額	増減
Ⅰ流動資産	60,888	△5,939
現金及び預金	17,371	△7,272
受取手形及び売掛金	28,812	+1,930
仕掛品	4,264	△373
Ⅱ固定資産	28,562	+130
有形固定資産	12,595	△59
投資有価証券	8,617	+116
資産合計	89,451	△5,809

科目	金額	増減
Ⅰ流動負債	41,804	△5,719
仕入債務	25,629	△5,878
Ⅱ固定負債	10,243	△358
長期借入金	-	△500
退職給付に係る負債	7,280	△78
負債合計	52,047	△6,077
利益剰余金	26,846	+1,077
自己株式	△1,545	△1,000
有価証券評価差額	2,809	+29
退職給付に係る調整累計額	△1,620	△16
純資産合計	37,403	+268
負債純資産合計	89,451	△5,809

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

キャッシュ・フロー

単位：百万

項目	当期	前期	増減
Ⅰ営業活動によるキャッシュ･フロー	△2,476	4,610	△7,086
税金等調整前当期純利益	3,198	3,352	△153
減価償却費	1,954	1,729	+224
減損損失	13	19	△5
売上債権の増減額（△は増加）	△1,926	△219	△1,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	284	△1,630	+1,915
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,879	1,815	△7,695
未払消費税等の増減額（△は減少）	116	136	△20
Ⅱ投資活動によるキャッシュ･フロー	△2,091	△1,977	△113
有形固定資産の取得による支出	△728	△675	△53
無形固定資産の取得による支出	△1,317	△1,390	+73
投資有価証券の売却による収入	31	42	△11
貸付金の回収による収入	173	304	△130
Ⅲ財務活動によるキャッシュ･フロー	△2,861	△1,582	△1,278
長期借入金の返済による支出	△520	△920	+400
配当金の支払額	△754	△704	△50
自己株式の取得による支出	△1,000	△2	△997

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

キャッシュフローについて

●大手民間企業向けソフトウェアライセンスビジネスの拡大等の要因。
期末に売上拡大や仕入先との取引形態変更で差異が発生。
次年度には平準化する。

売上債権の増減額（△は増加）	△1,926（百万円）
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,879（百万円）
営業活動によるキャッシュフロー	△2,476（百万円）

●前連結会計年度に株主還元拡充として自己株買いを実施。

自己株式取得による支出	△1,000（百万円）

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

2. 2019年7月期 通期の見通し

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

2019年7月期 連結業績見通し

（単位：百万円）

	2018年7月期	2019年7月期	増減
売上高	151,441	156,000	+4,558 (+3.0%)
営業利益	2,940	3,050	+109 (+3.7%)
経常利益	3,250	3,330	+79 (+2.4%)
当期純利益	1,831	1,950	+118 (+6.5%)

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

2019年7月期 セグメント別見通し

（単位：百万円）

上段：売上高 下段：営業利益	2018年7月期	2019年7月期	増減
公共関連事業	54,794 1,132	56,500 1,150	+1,705 (+3.1%) +17 (+1.6%)
オフィス関連事業	47,180 △80	49,500 100	+2,319 (+4.9%) +180 (-)
情報関連事業	48,551 1,653	49,200 1,600	+648 (+1.3%) △53 (△3.2%)
その他事業	915 122	800 100	△115 (△12.6%) △22 (△18.0%)

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

3. 中長期的な経営戦略について
（第15次中期経営計画「UCHIDA2020」）

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

中長期的な会社の経営戦略（2016年9月発表）

Society5.0

モノからサービスへ
ICTを活用したビジネス革新
(IoT・AI・ビッグデータ)

第4次産業革命
生産年齢人口の急速な減少
社会・産業構造改革

戦後最大の教育改革
「働き方改革」生産性向上
「学び方変革」アクティブ・ラーニング実現

～強みの再構築で社会課題の解決に貢献～

成長戦略

事業構造改革

ビジネスモデルの転換

- ○データ活用
- ○ネットワーク共通基盤構築
- ○SE統合
- ○物流/配送効率化
- ○人的・資産の共有・再配置

③2020年以降の事業基盤確立

- ●将来分野に挑戦
  (ICTを軸に成長)

②中核事業の再構築

- ●事業ポートフォリオの転換

①収益性向上

- ●事業の効率化
- ●伸長需要にシフト

市場変化への対応

- ○「働き方変革」
  「学び方変革」への対応
- ○ビジネスユニット管理の強化
- ○地方創生
- ○マイナンバー（セキュリティ）
- ○「2020TOKYO」

歴史的に培った顧客資産

（企業・官公自治体・教育機関、全国のチャネル等）

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

第15次中期経営計画
（2018年7月21日～2021年7月20日）

●2020年に向けて、さらなる需要の拡大に対応する

●社会・産業構造の大きな変化を前に、
企業・自治体・教育機関も転換が求められる

●次の成長に向けては、新たな競争優位の確立と、
グループ全体で中核事業の再構築が必要

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

中長期的な会社の経営戦略（2016年9月発表）

Society5.0

モノからサービスへ
ICTを活用したビジネス革新
(IoT・AI・ビッグデータ)

第4次産業革命
生産年齢人口の急速な減少
社会・産業構造改革

戦後最大の教育改革
「働き方改革」生産性向上
「学び方変革」アクティブ・ラーニング実現

～強みの再構築で社会課題の解決に貢献～

成長戦略

事業構造改革

ビジネスモデルの転換

- ○データ活用
- ○ネットワーク共通基盤構築
- ○SE統合
- ○物流/配送効率化
- ○人的・資産の共有・再配置

③2020年以降の事業基盤確立

- ●将来分野に挑戦
  (ICTを軸に成長)

②中核事業の再構築

- ●事業ポ[illegible]オの転換

①収益性向上

- ●事業の効率化
- ●伸長需要にシフト

市場変化への対応

- ○「働き方変革」
  「学び方変革」への対応
- ○ビジネスユニット管理の強化
- ○地方創生
- ○マイナンバー（セキュリティ）
- ○「2020TOKYO」

歴史的に培った顧客資産

（企業・官公自治体・教育機関、全国のチャネル等）

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

環境認識

～2020	●TOKYO2020開催 ●設備投資の拡大 ●インバウンド需要の高まり

社会・産業構造の大きな変化
（生産年齢人口の急速な減少等）

2021～	●企業・官公庁　生産性向上など「働き方改革」へ ●学校・教育機関　アクティブ・ラーニング導入など「学び方改革」へ ●地域・自治体　地域活性化策へ「場と街づくり改革」へ

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

社会構造変化で社会ニーズが大きく変わる

生産性が向上　　アクティブラーニング　　地域活性化

「人をどういかすか」と「ICTの活用」　が共通

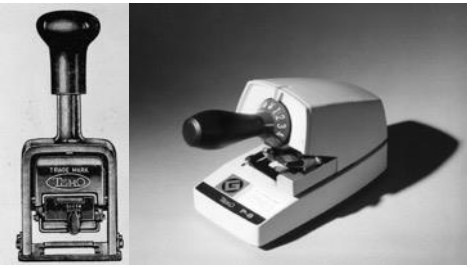
Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

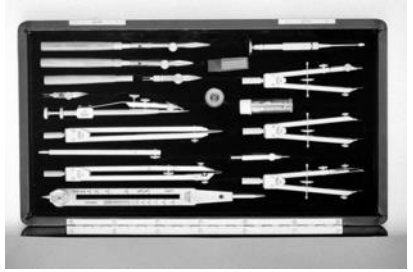
働く場・学ぶ場の環境づくりを推進した歴史

働く場の環境づくり

“事務能率向上支援”　（創業～）

TOHO　KENT



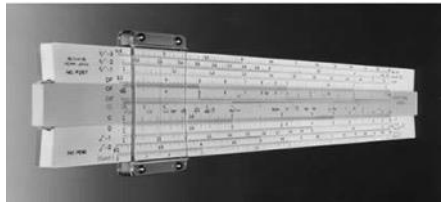


“OA化の支援”　（1961年～）

USAC

学ぶ場の環境づくり

“科学教育の支援”　（1946年～）

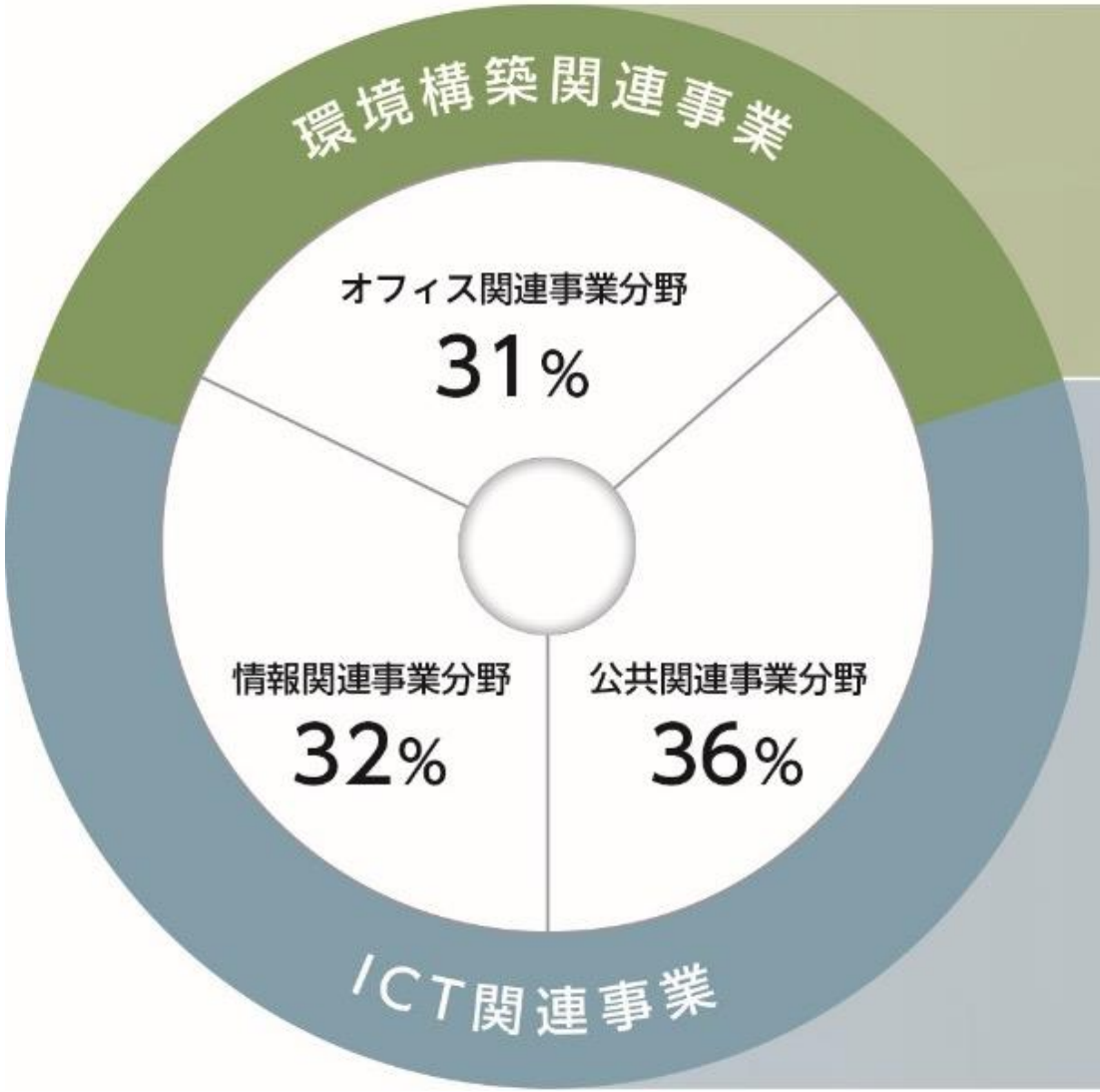


“教育情報化の支援”　（1982年～）

CAI-ACE

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

事業構造（2018年7月期実績）



環境構築関連・その他（40%）

民間市場（企業、印刷・海外）
- オフィス家具
- オフィス環境の構築
- デジタルフィニッシャー、クラフト

文教・公共市場（学校・公共施設等）
- 教育機器
- 学校施設設備
- 官公自治体・公共施設

ICT関連事業（60%）

大手民間市場（上場、グローバル企業等）
- コミュニケーションインフラ構築
- ソフトウェアライセンスの提供、マネジメント

文教市場（教育委員会・小中高大）
- 教育ICT
- 大学ICT

中堅中小市場（食品・物流・建設等業種別）
- 業種別ERPパッケージ販売
- システムインテグレーションサービス

官公自治体市場（省庁・自治体・図書館・福祉）
- 基幹系業務
- 住民情報システム
- 福祉業務サービス
- 図書館ICT

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

多様なお客様とのお取引関係をリソースに

	民間　60%	公共　40%
環境構築関連 その他 40%	**民間市場** 企業 ●オフィス家具 ●オフィス環境の構築	**文教･公共市場** 学校 公共施設等 ●学校施設設備 ●官公自治体・公共施設 ●オフィス家具
	民間市場 印刷・海外 ●デジタルフィニッシャー ●クラフト	**文教市場** 小中学校 ●教育機器
ICT関連 60%	**大手民間市場** 上場企業 グローバル企業等 ●コミュニケーションインフラの構築 ●ソフトウェアライセンスの提供・マネジメント	**文教市場** 教育委員会 小中高大 ●教育ICT ●大学ICT
	中堅中小市場 食品・物流 建設等業種別 ●業種別ERPパッケージの販売 ●システムインテグレーションサービス	**官公自治体市場** 省庁・自治体 図書館・福祉 ●住民情報システム ●内部（職員）情報システム ●福祉業務サービス ●図書館ICT

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

※パーセンテージ（%）は売上構成比率

事業横断するビジネス

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

中核事業の再編に向けた基本的な考え方（例）

	民間　60%	公共　40%
環境構築関連 その他 40%	**民間市場** 企業 ●オフィス家具 ●オフィス環境の構築	**文教･公共市場** 学校 公共施設等 ●学校施設設備 ●官公自治体・公共施設 ●オフィス家具
	民間市場 印刷・海外 ●デジタルフィニッシャー ●クラフト	**文教市場** 小中学校 ●教育機器
ICT関連 60%	**大手民間市場** 上場企業 グローバル企業等 ●コミュニケーションインフラの構築 ●ソフトウェアライセンスの提供・マネジメント	**文教市場** 教育委員会 小中高大 ●教育ICT ●大学ICT
	中堅中小市場 食品・物流 建設等業種別 ●業種別ERPパッケージの販売 ●システムインテグレーションサービス	**官公自治体市場** 省庁・自治体 図書館・福祉 ●住民情報システム ●内部（職員）情報システム ●福祉業務サービス ●図書館ICT

ビジネスユニット間の連携強化

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

※パーセンテージ（%）は売上構成比率

事業横断型ビジネスの成長

成長する横断型事業を事業部格に組織改正（2018年7月）

ネットワークビジネス推進統括部

コミュニケーションインフラの構築事業

大手民間向けITシステム部隊を起点に、グループのノウハウと公共市場への導入経験から競争優位を確立。オフィス分野の顧客にサービス展開。クラウド型会議室予約運用システムが急成長。

Office 365

Cyber Security

ガバメント事業推進統括部

官公庁・外郭団体・地方公共団体に特化した環境・システム構築

オフィス環境と公共システムが合体した組織。働き方改革環境構築やネットワーク環境構築を手がける。

ドキュメント＆ECOソリューション統括部

複合機・トナー、LED照明等の販売事業

オフィス系のルートビジネスを、グループ全体に展開。複合機はERPビジネスと連携、LEDは大学ICTと連携し、ビジネスが拡大。

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

事業横断型ビジネスの成長

全社プロジェクトで全社リソースを集結（例）

事業分野横断プロジェクト

国産木材活用

公共・学習空間とオフィス空間への国産木材の活用を展開で、事業分野を超えて、提案ノウハウ、製品の共通化を推進。

「TOKYO2020」

「TOKYO2020」に向けて拡大する需要において、市場開拓で民間・公共部隊、製品開発でICTと環境の部隊が協働。

グループと単体のノウハウ融合

グループ企業＋大学ICT

グループのライセンス販売ビジネスと大学ICTで、大学公認の大学生個人向けソフトウェア販売ビジネスを推進。B2B2Cのビジネスモデルにチャレンジ。

人材開発ビジネス

企業向け社員教育支援サービスから、学校向けICT支援員派遣、大学の常駐SE派遣などに事業展開。官公庁分野でAI人材育成のプログラムを受託。

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

顧客資産を土台にした需要開発へのチャレンジ

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

中核事業の再編に向けた基本的な考え方（例）

	民間　60%	公共　40%
環境構築関連 その他 40%	**民間市場** 企業 ●オフィス家具 ●オフィス環境の構築	**文教･公共市場** 学校 公共施設等 ●学校施設設備 ●官公自治体・公共施設 ●オフィス家具
	民間市場 印刷・海外 ●デジタルフィニッシャー ●クラフト	**文教市場** 小中学校 ●教育機器
ICT関連 60%	**大手民間市場** 上場企業 グローバル企業等 ●コミュニケーションインフラの構築 ●ソフトウェアライセンスの提供・マネジメント	**文教市場** 教育委員会 小中高大 ●教育ICT ●大学ICT
	中堅中小市場 食品・物流 建設等業種別 ●業種別ERPパッケージの販売 ●システムインテグレーションサービス	**官公自治体市場** 省庁・自治体 図書館・福祉 ●住民情報システム ●内部（職員）情報システム ●福祉業務サービス ●図書館ICT

強い市場のノウハウから新たな需要開発

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

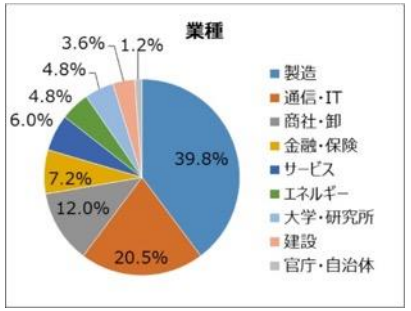
※パーセンテージ（%）は売上構成比率

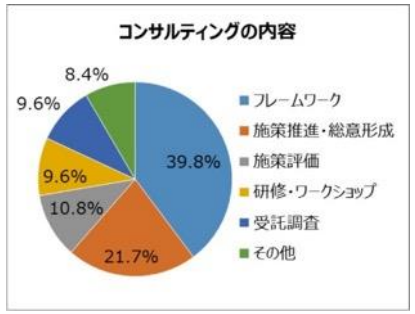
顧客との協創で蓄積したノウハウの融合

内田洋行「知的生産性研究所」

170件を超えるコンサルティング実績（2010～2017）から見える変革の実態を調査研究

働き方変革コンサルティング・サービス

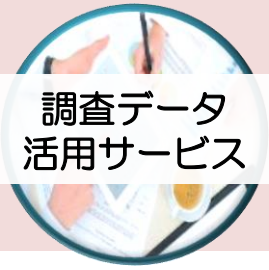


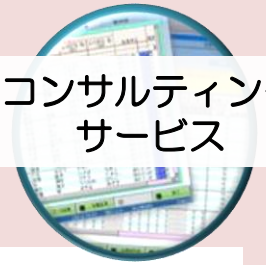


「チェンジ・ワーキング～イノベーションを生み出す組織をつくる」発刊（2017.11）

内田洋行「教育総合研究所」

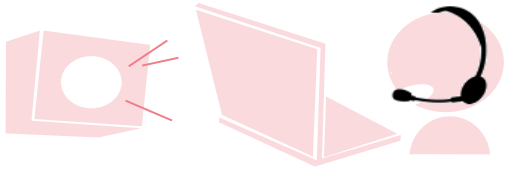
長年の事業活動や、行政機関、研究機関との連携で培ってきた経験・知見を背景に、『次世代教育のグランドデザイン』を描く





（受託研究例）文部科学省委託事業（H30年度）

「平成31年度全国学力・学習状況調査における中学校の英語調査実施に向けた英語予備調査」

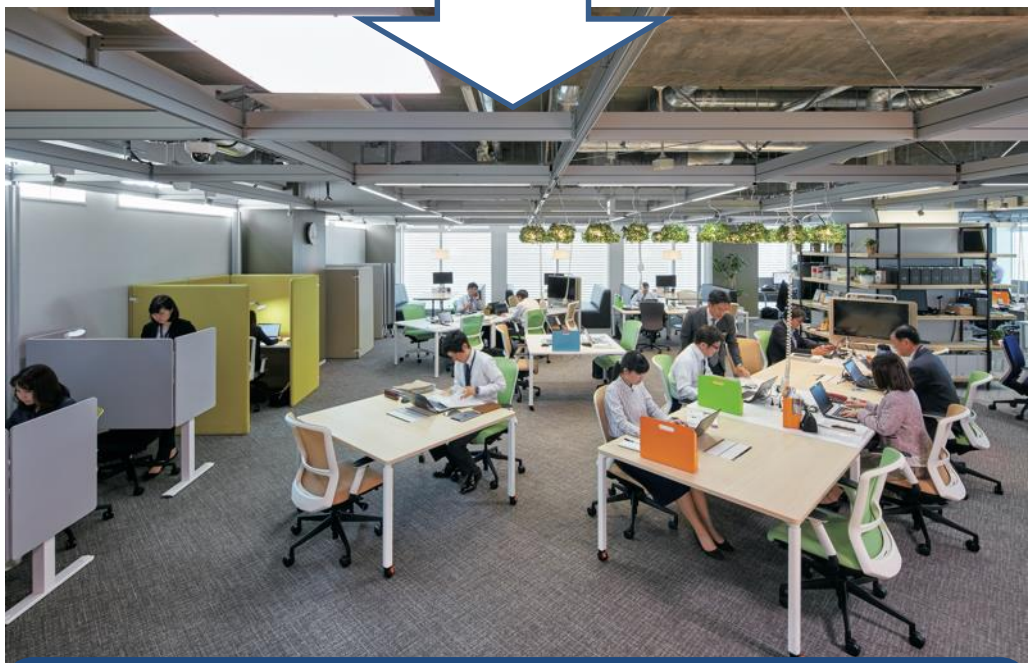


■「聞くこと，読むこと，書くこと」調査
■「話すこと」調査

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

研究所のノウハウで製品・サービス開発へ

内田洋行「知的生産性研究所」
コンサルティング実績



社員自らがその日の仕事にあわせて働く場を選ぶ「アクティブ・コモンズ」を提唱

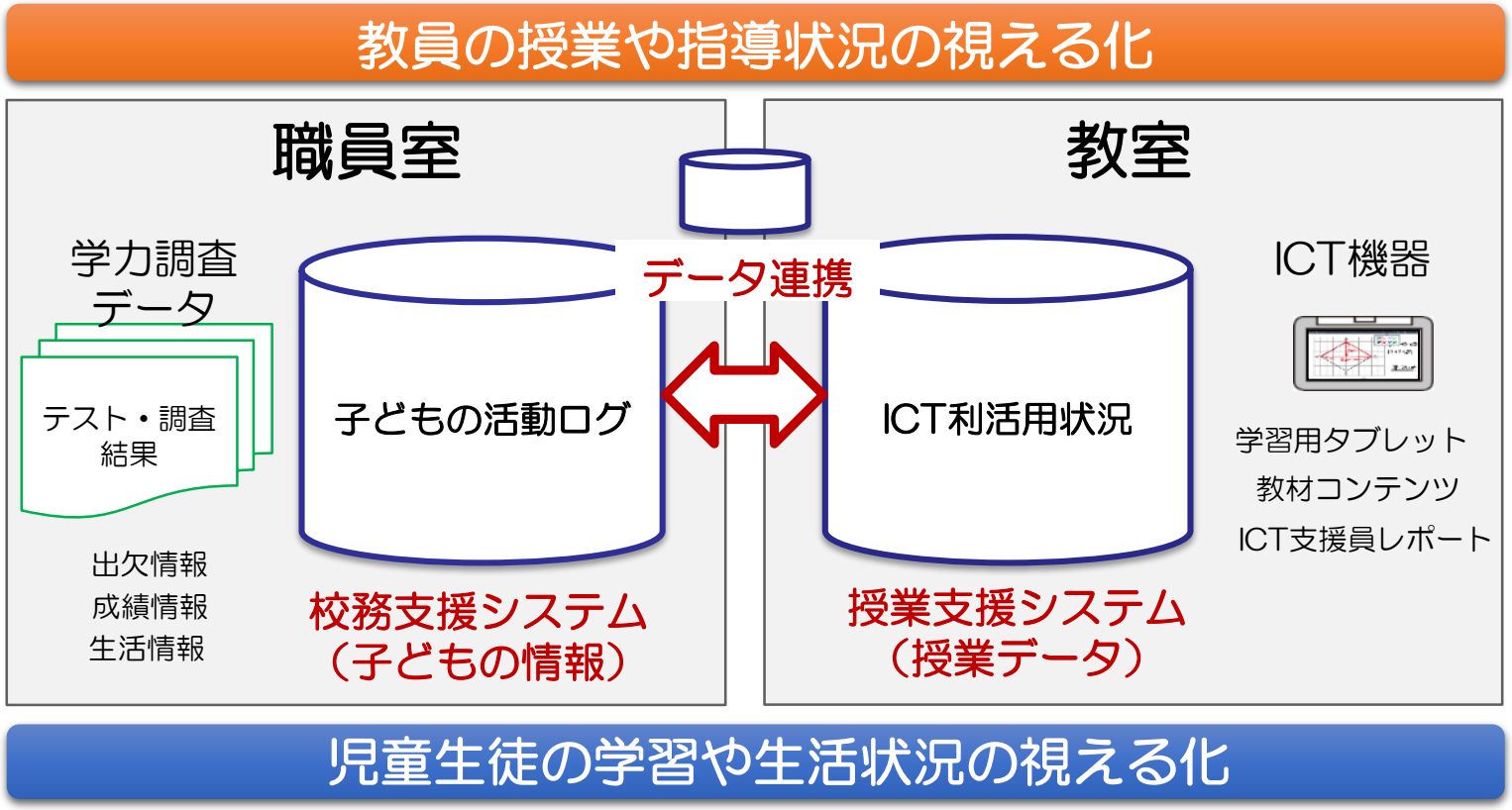
内田洋行「教育総合研究所」
研究受託実績

未来の教室「フューチャークラスルーム」の製品群の開発にノウハウを活かす

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

研究所のノウハウで製品・サービス開発へ

受託研究を通じて、教育データ活用プラットフォームの構築を推進。民間企業向けデータ解析サービスのノウハウも融合し、児童生徒の個別指導を支援。



ダッシュボード
「分析・解析」
「見える化」

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

独自に考案した「Future Class Room®」

産官学との実証研究で
これからの教育の場を検討

総務省
「フューチャースクール
推進事業」への参画

インテルとの実証研究
（2016）

筑波大学附属小学校と
共同で実証研究

グループのリソースで独自に考案
「Future Class Room®」

【啓蒙活動】
小中高大教育関係者を中心に、
のべ30,000人超が来場

教育ノウハウの融合で競争力が高まる

小中高大
教育機関

アクティブ・
ラーニング空間

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

新たなコミュニケーションプラットフォームに

未来の教室「Future Class Room®」を深化し、民間・官公庁への“会議室プラットフォーム”に転換、拡大へ

教育市場で培った強みをベースに
会議室ソリューション・機能を強化
（クラウドベース）

大手民間ICTビジネスで展開するシステム構築ノウハウで、会議や働き方変革に関わるサービスを連携
（クラウドベース）

事業分野を横断

会議室内のシステムを統合制御

- 状態監視
- リモート制御・設定
- ログデータ収集　ほか

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

社内ナレッジの活用

Web会議で
遠隔地と接続

会議資料の保管

スケジューラによる
会議予約

ICT関連の基盤強化

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

中核事業の再編に向けた基本的な考え方（例）

	民間　60%	公共　40%
環境構築関連 その他 40%	**民間市場** 企業 ●オフィス家具 ●オフィス環境の構築	**文教･公共市場** 学校 公共施設等 ●学校施設設備 ●官公自治体・公共施設 ●オフィス家具
	民間市場 印刷・海外 ●デジタルフィニッシャー ●クラフト	**文教市場** 小中学校 ●教育機器
ICT関連 60%	**大手民間市場** 上場企業 グローバル企業等 ●コミュニケーションインフラの構築 ●ソフトウェアライセンスの提供・マネジメント	**文教市場** 教育委員会 小中高大 ●教育ICT ●大学ICT
	中堅中小市場 食品・物流 建設等業種別 ●業種別ERPパッケージの販売 ●システムインテグレーションサービス	**官公自治体市場** 省庁・自治体 図書館・福祉 ●住民情報システム ●内部（職員）情報システム ●福祉業務サービス ●図書館ICT

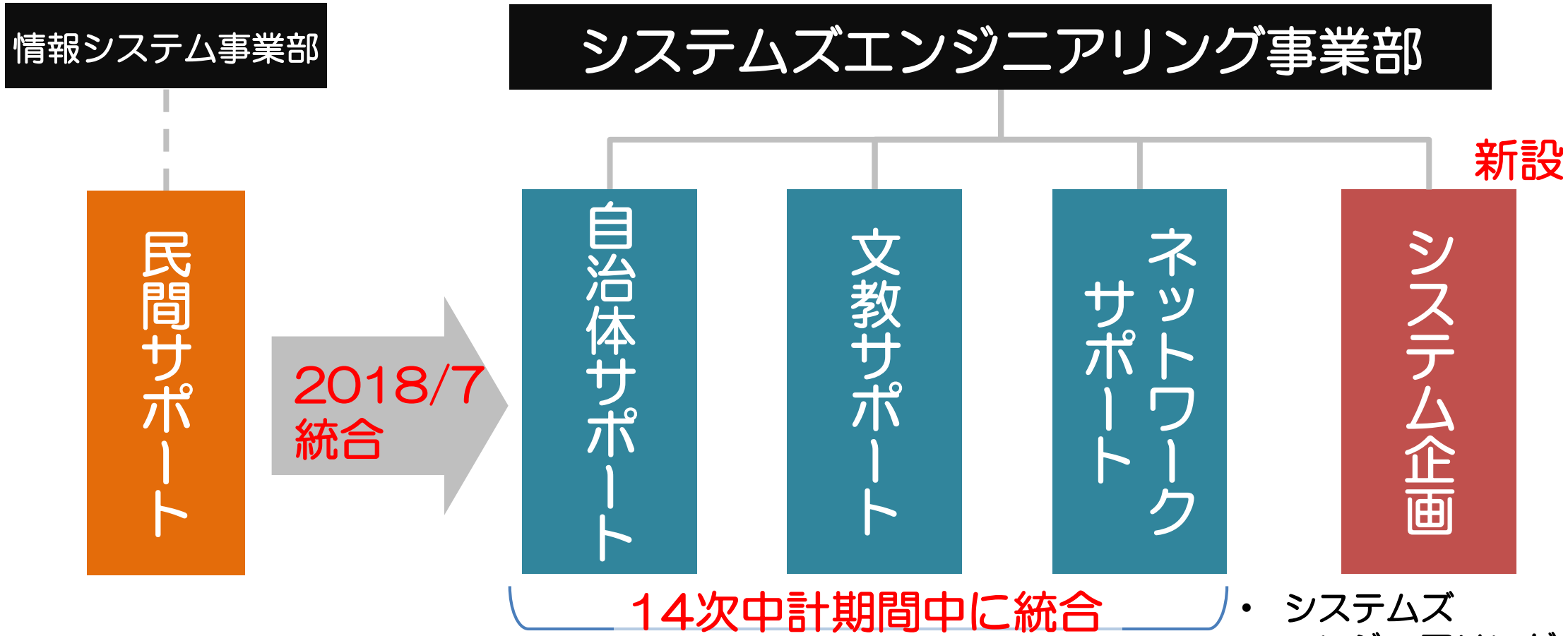
ICT基盤の強化

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

※パーセンテージ（%）は売上構成比率

SE組織の統合

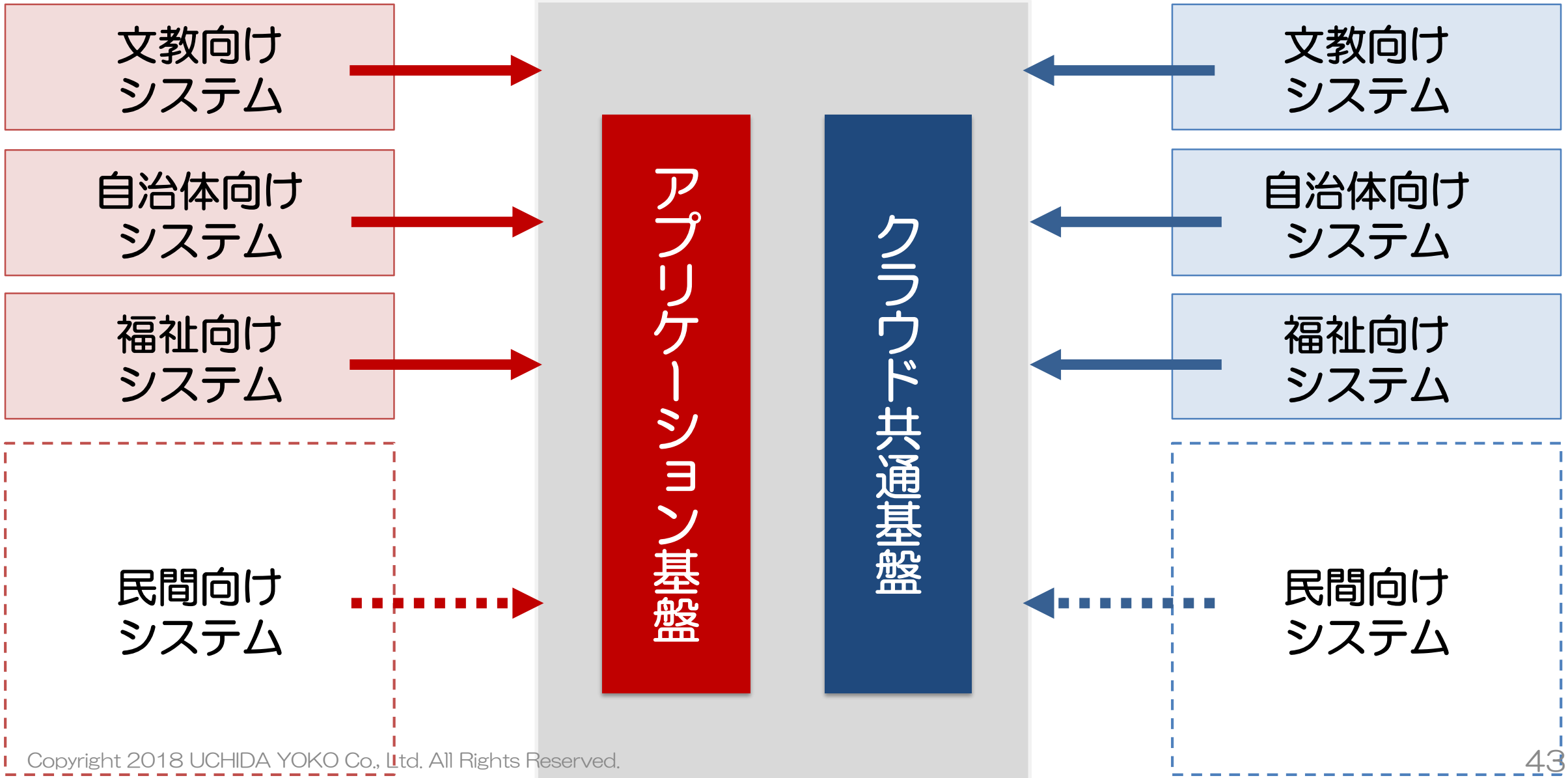
市場・事業別に構成されていたSE組織を統合し
SIビジネスの効率化を図る



- システムズエンジニアリングの推進
- 新管理フレームワークの構築・展開

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

製品・サービス基盤を統合



Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

各事業群のシナジーから新たなダイナミズムの創出

ビジネスユニット間の連携強化

強い事業と他の事業領域の要素との融合

事業間での機能の共有や人材の流動化など
全社で社内リソースの最適化をめざす

事業をまたぐ投資の効率的な推進

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

マネジメントの改革と新たな見える化

グループマネジメントの強化

市場別・事業別のマトリクスで見える化を図る

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

グループマネジメント、事業の見える化を強化

組織改正・制度改正

グループ経営推進部を設置	2015年8月
全社・企画部門の再編	2018年7月

- より効率的かつ適正な組織オペレーション
- 各ビジネスユニットの見える化を図る

グループ執行役員を任命	2018年10月

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

マネジメント改革に向けて

- 各事業群のシナジーから新たなダイナミズムの創出
- マネジメントの改革と新たな見える化

マネジメントの変更にともなう社内制度・社内システムの改革

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

第15次中期経営計画の概要

第15次中期経営計画で取り組むこと	中長期の課題

収益性の向上

- ●首都圏オフィス需要
- ●Windows10入替
- ●教育ICT

etc …

新たな競争優位の確率と中核事業の再構築に着手

ICT関連ビジネスの基盤強化

- ●SE組織の統合
- ●クラウド･アプリケーション開発基盤の共同活用

顧客資産を土台に需要開発へのチャレンジ

- ●蓄積したノウハウの融合
  （働き方変革コンサル／学び方変革での研究受託）
- ●働く場・学ぶ場でのデータ活用
- ●強みの市場のプラットフォーム強化

マネジメント改革と新たな見える化

- ●グループマネジメント
- ●社内制度・社内システムの改革
- ●見える化

各事業群のシナジーからダイナミズムの創出

- ●強いビジネスユニットと他の領域の要素の融合
- ●社内リソース最適化（投資・機能・人材等）

グループ全体で市場変化に対応する

ICTを基盤に「モノからサービスへ」

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

UCHIDA

- 成長に向けて強みを活かす
- シナジーからのダイナミズムの創出とマネジメント改革

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画　重要指標

＜2021年7月期（予測）＞

売上高	1,600億円	2018年7月期比：105.6%
営業利益	38億円	2018年7月期比：＋8.6億円
ROE	6.5%	

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

株主還元の基本方針について

●安定的な配当を前提に
「より一層の株主還元の充実」

●「中長期の経営戦略実現に向けた投資」

●将来リスクを勘案した「財務基盤の充実」

これらのバランスをとり、持続的成長を図る

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

配当について

弊社グループは、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけまして、利益還元策として安定配当の継続実施を基本方針としております。

	年間配当金（期末）	１株当たり当期純利益
2012年7月期	50円00銭	△65円75銭
2013年7月期	50円00銭	97円80銭
2014年7月期	50円00銭	150円57銭
2015年7月期	50円00銭	33円05銭
2016年7月期	70円00銭	223円26銭
2017年7月期	75円00銭	195円39銭
2018年7月期	75円00銭	186円17銭
2019年7月期	75円00銭	199円42銭

（2016年7月期以前は併合後の換算）

平成29年1月21日を効力発行日として、単元株式数を100株単位に変更、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施

Copyright 2018 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.